


平成22年度
関西電力グループ
経営計画
説明会
2010年3月29日

関西電力株式会社

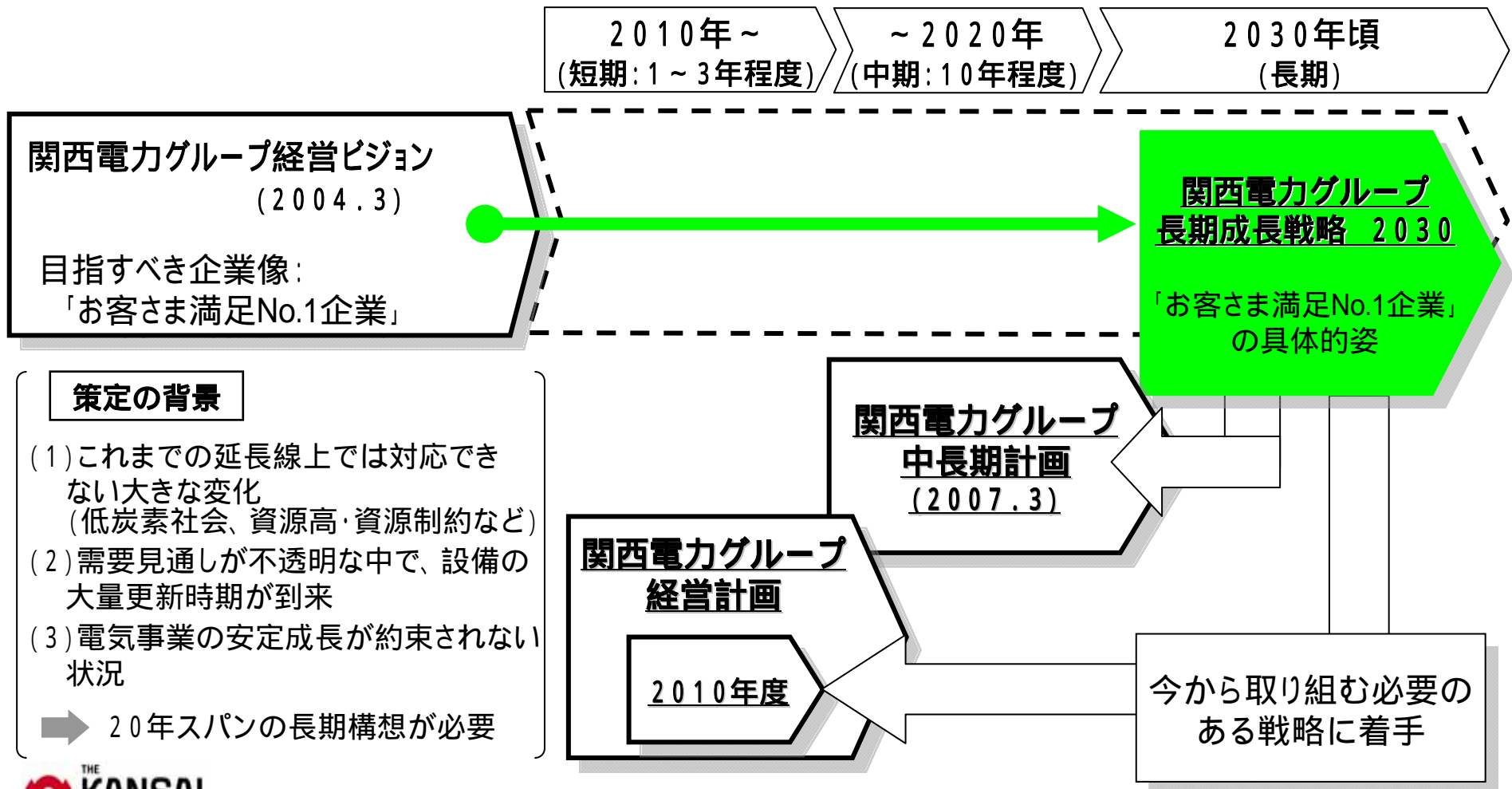
本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。



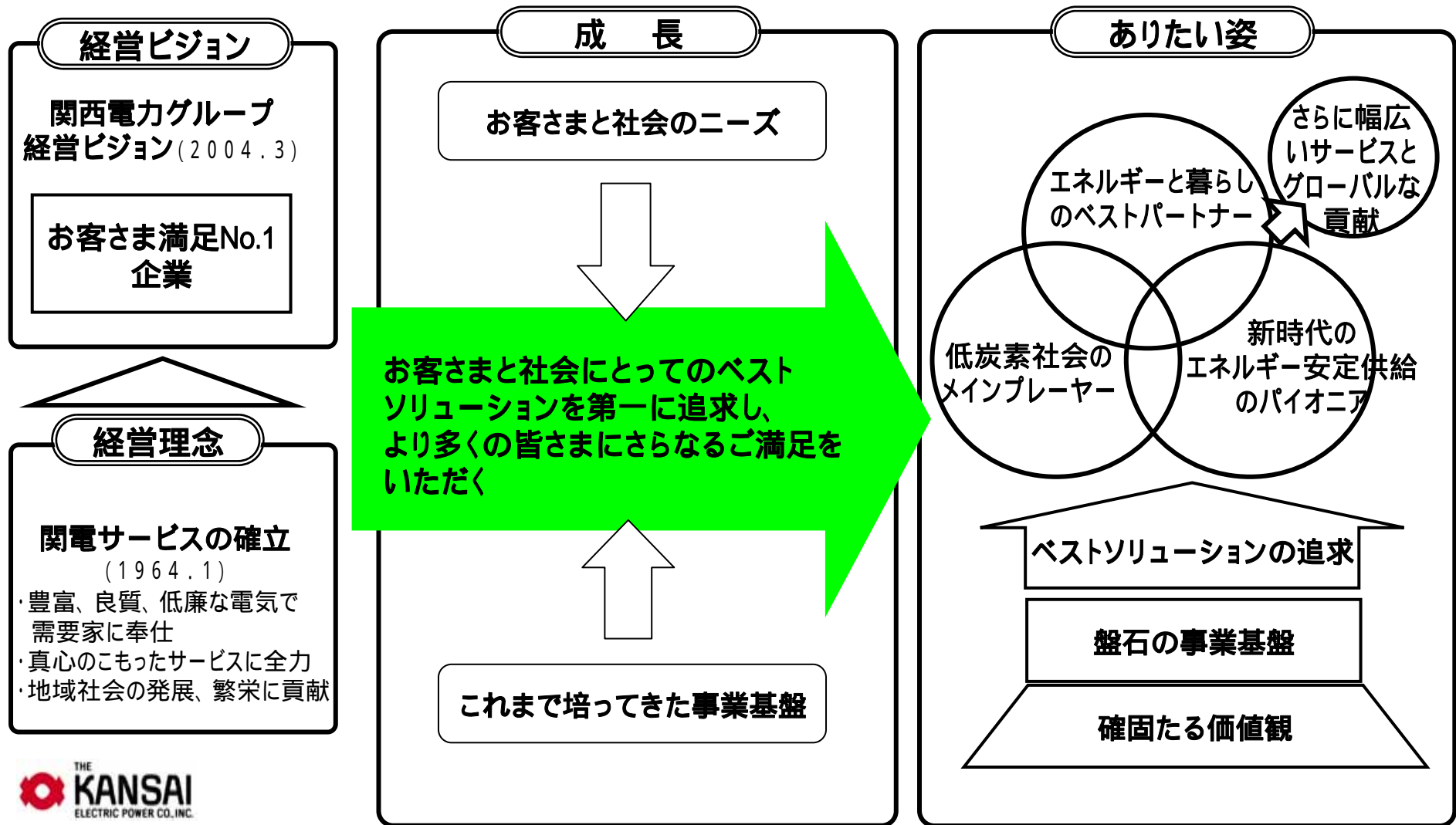
関西電力グループ
長期成長戦略 2030

長期成長戦略の位置づけ

長期成長戦略は、2030年頃までの経営環境の変化を念頭において、「関西電力グループ経営ビジョン」の「お客さま満足No.1企業」をより具体化したもの。
ありたい姿を実現するためのアクションプランについては、「中長期計画」、「経営計画」に反映して実行する。



常に時代の先を読み、盤石の事業基盤の上に立って、お客さまと社会にとってのベストソリューションを第一に追求し、より多くの皆さまにさらなるご満足をいただくこと。



確固たる価値観や磐石の事業基盤という土台づくりに向けた「たゆまぬ努力」が長期成長の大前提。その上で、将来のありたい姿に向けて「5つの挑戦」を実行。

「たゆまぬ努力」

確固たる価値観 : CSR、安全文化、人を大切にする経営のグループ大での徹底

磐石の事業基盤 : 安全最優先、高品質で低廉な電気の安定供給・サービスの提供
真心のこもったサービス、お客さまの信頼
地域の発展への貢献、地域の信頼 など

「5つの挑戦」

「低炭素社会のメインプレーヤー」への挑戦 : 持続可能な低炭素社会を実現 < 関西e-エコ戦略 >

「新時代のエネルギー安定供給のパイオニア」への挑戦 : 原子力を基軸とした電源ベストミックスの追求、
関電のスマートグリッドの構築 など

「エネルギーと暮らしのベストパートナー」への挑戦 : 電気とグループサービスのトータルソリューション

「グループ事業、国際事業の飛躍的な成長」への挑戦 : グループ事業が電気事業とのシナジーを高める、
国際事業が国内で培った強みを活かす

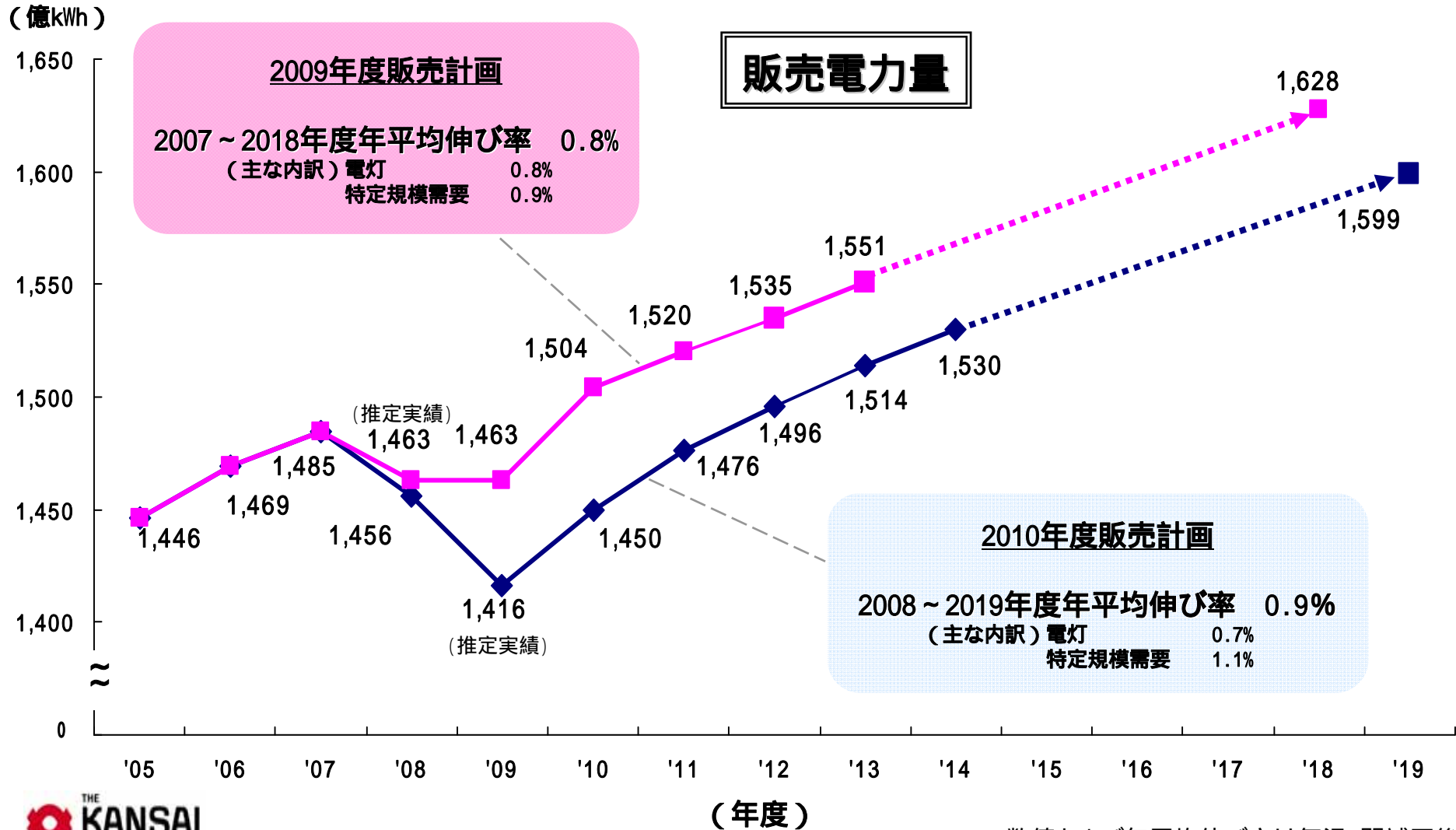
「社会とともに歩む長期成長経営」への挑戦 : もっと長期を見据え、もっと成長志向で、もっとグループワイド、
グローバルな視野で社会とともに歩む経営へ

安全・品質、安定供給の維持に必要な投資を安定的に実施したうえで、十分な成長投資を行い、電気事業の安定成長、グループ事業、国際事業の飛躍的成長を果たす。
 生み出されるキャッシュフローは、さらなる成長投資、財務体質の維持・強化、株主への還元などに適切に配分する。

| | | 2008年度実績 | 2030年にありたい姿 | 長期成長戦略 |
|------------------|---|-------------------|---|---|
| 販売電力量 (国内+海外) | | 1,480億kWh | 1,800億kWh以上 | 国内におけるゆるやかながら着実な伸びを実現し、海外における販売電力量も拡大 |
| 経常利益(連結) | | - | 現状の約2倍 | 電気事業の安定成長に加え、グループ事業、国際事業の利益が国内電気事業に比肩できるレベルに |
| 電 気 事 業 | 販売電力量 | 1,460億kWh | 1,600億kWh以上 | 省エネルギーの進展や人口減少が見込まれる一方、省エネ・省コスト・省CO2といった電化のメリットをお客さまや社会にご理解いただくことにより、低炭素化等に貢献する「新たな需要」(約200億kWh)を生み出す |
| | 非化石電源比率 | 約5割 | 約6~7割 | 安全・安定運転による原子力利用率の維持・向上 原子力既設プラントの有効活用と合わせ、将来的な新設・リブレース 再生可能エネルギーの積極的な導入等 |
| グ ル ー プ | グループ事業の規模(外販) | 約3,000億円 | 現状の2倍以上 | ユーティリティ事業やFTTHなど、既存事業の着実な成長 お客さまとのつながり(ゲートウェイ)を強化し、よりお客さまの身近な存在になり、電気と組み合わせ、魅力あるサービスを提供 |
| 国 際 | 国際事業の規模 <出資割合分出力。 年度末時点。> ()内、販売電力量 | 80万kW (20億kWh) | 約500万kW (約200億kWh) +強みを活かした グローバルな貢献 | 海外発電事業(IPP事業)を主軸に、堅実な資産獲得、積み上げ 燃料上流投資による収益拡大への貢献 |

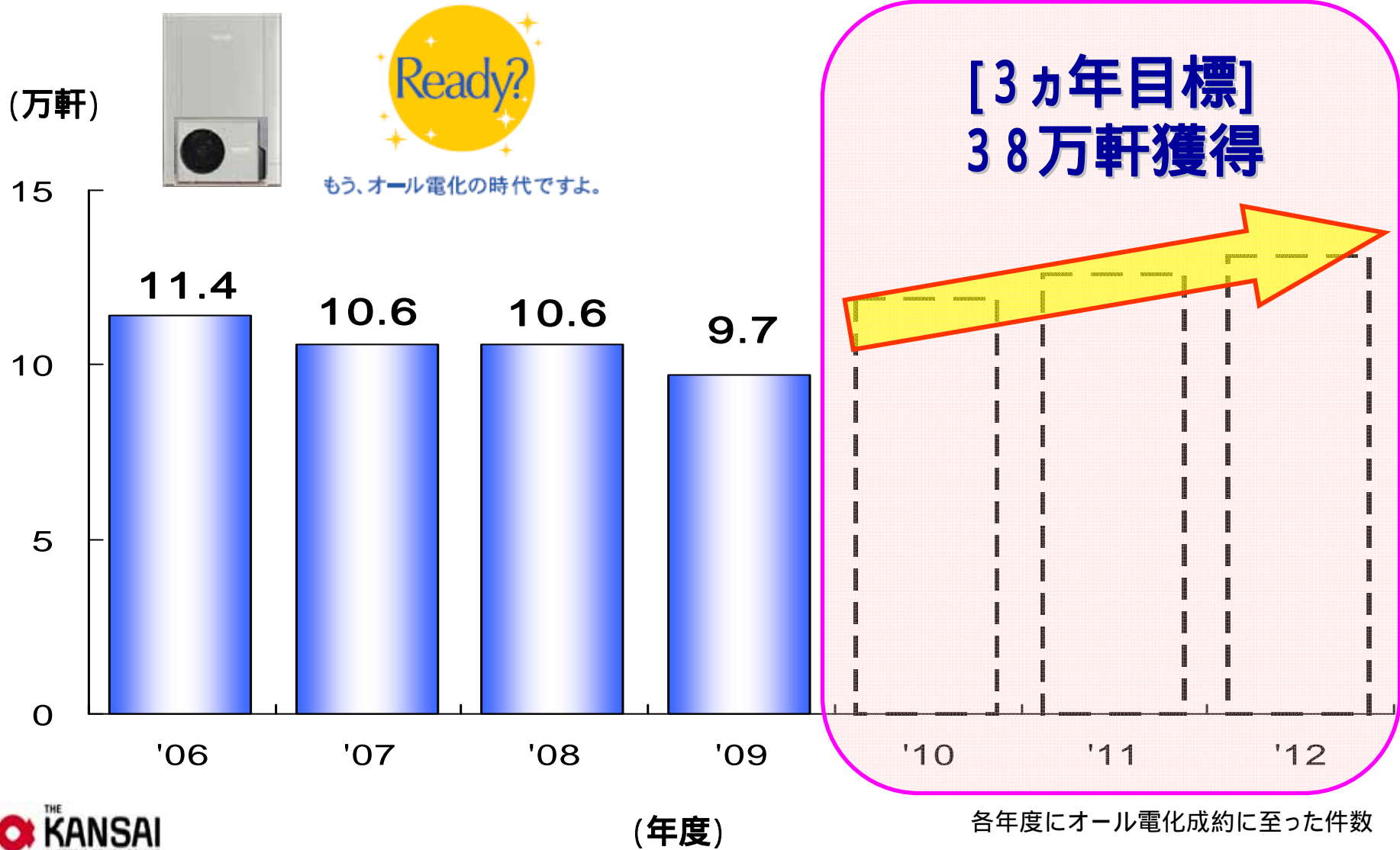
平成22年度 経営計画

足元は下方修正するものの、長期的には0.9%の伸びを想定。



オール電化住宅獲得件数

2010～2012年度の合計で、オール電化住宅38万軒の獲得を目指します。



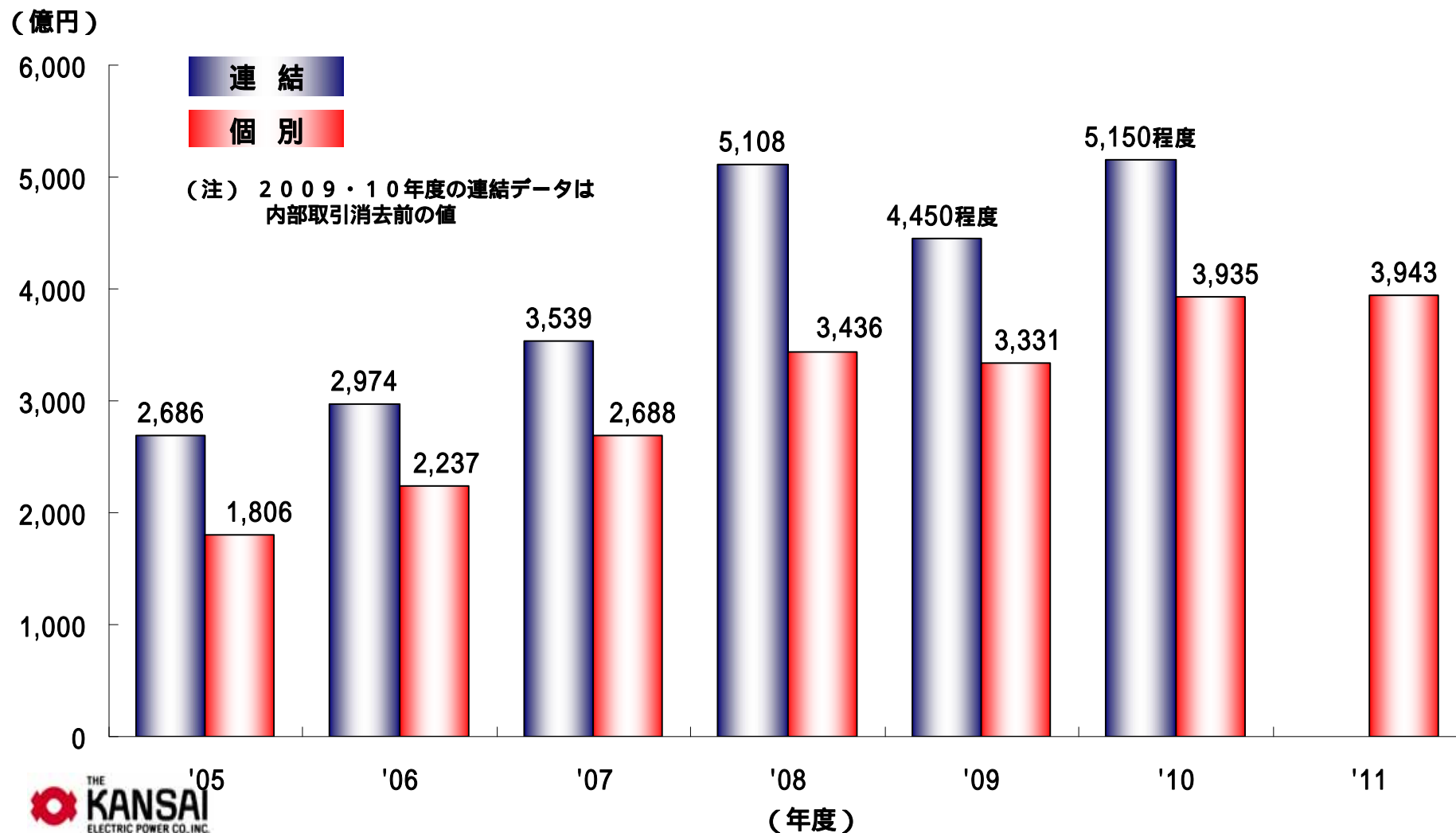
(自社開発分)

| 発電所名 | 出力 (万kW) | 運転開始 | 備考 |
|--------------------|-------------|-----------------|---|
| 舞鶴2号 (石炭) | 90 | 2010.8 | 2010.2 試運転開始 |
| 堺港1号～5号 (LNG) | 200 | 2009.4～2010.9 | 2009.4 1号機営業運転開始 2009.7 2号機営業運転開始 2009.10 3号機営業運転開始 |
| 姫路第二1号～6号 (LNG) | 291.9 | 2013.10～2015.10 | コンバインドサイクル 発電方式へのリプレース |
| 和歌山 (LNG) | 370 | 2020年度以降 | 昨年計画から1年先送り |
| 堺第7 - 3区(仮称) (太陽光) | 1 | 2011.10 | 工事中 |
| 大桑野尻 (水力) | 0.05 | 2011.6 | 既設ダムからの 河川維持流量を有効活用 |
| 新黒薙第二(仮称) (水力) | 0.19 | 2012.12 | 黒薙第二発電所の 既存設備を有効活用 |

(他社受電分)

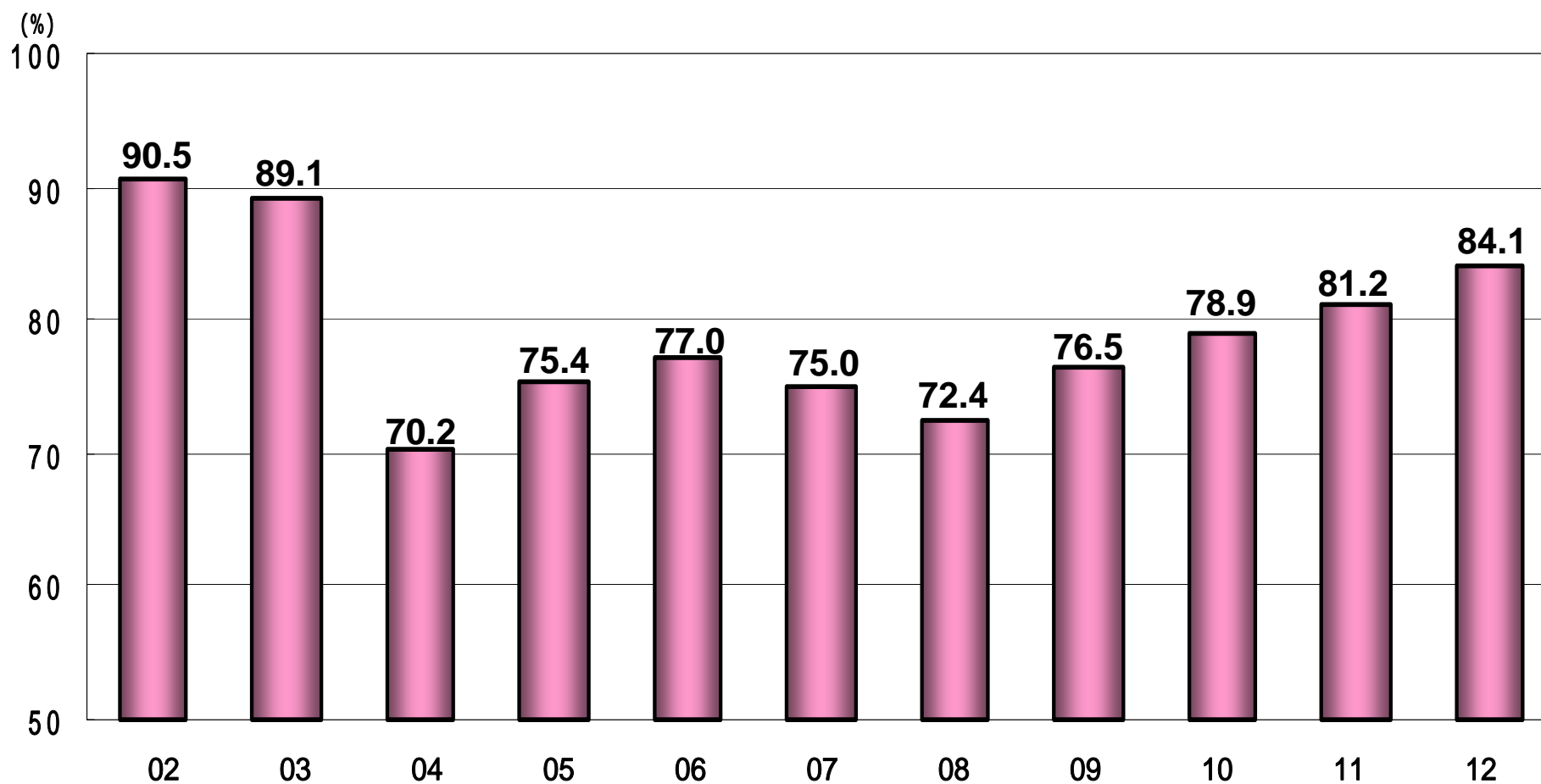
| 発電所名 | 出力 (万kW) | 運転開始 | 備考 |
|----------------------------|-------------|--------|-------------------|
| 敦賀 (原子力) < 日本原子力発電(株) > | 3号 | 2016.3 | 関西・中部・北陸 3社で受電 |
| | 4号 | 2017.3 | |

電気の安全・安定供給のための設備更新工事、および将来のコスト低減や環境負荷の低減、収益基盤拡大等に資する投資計画を反映し、高水準の設備投資となる。



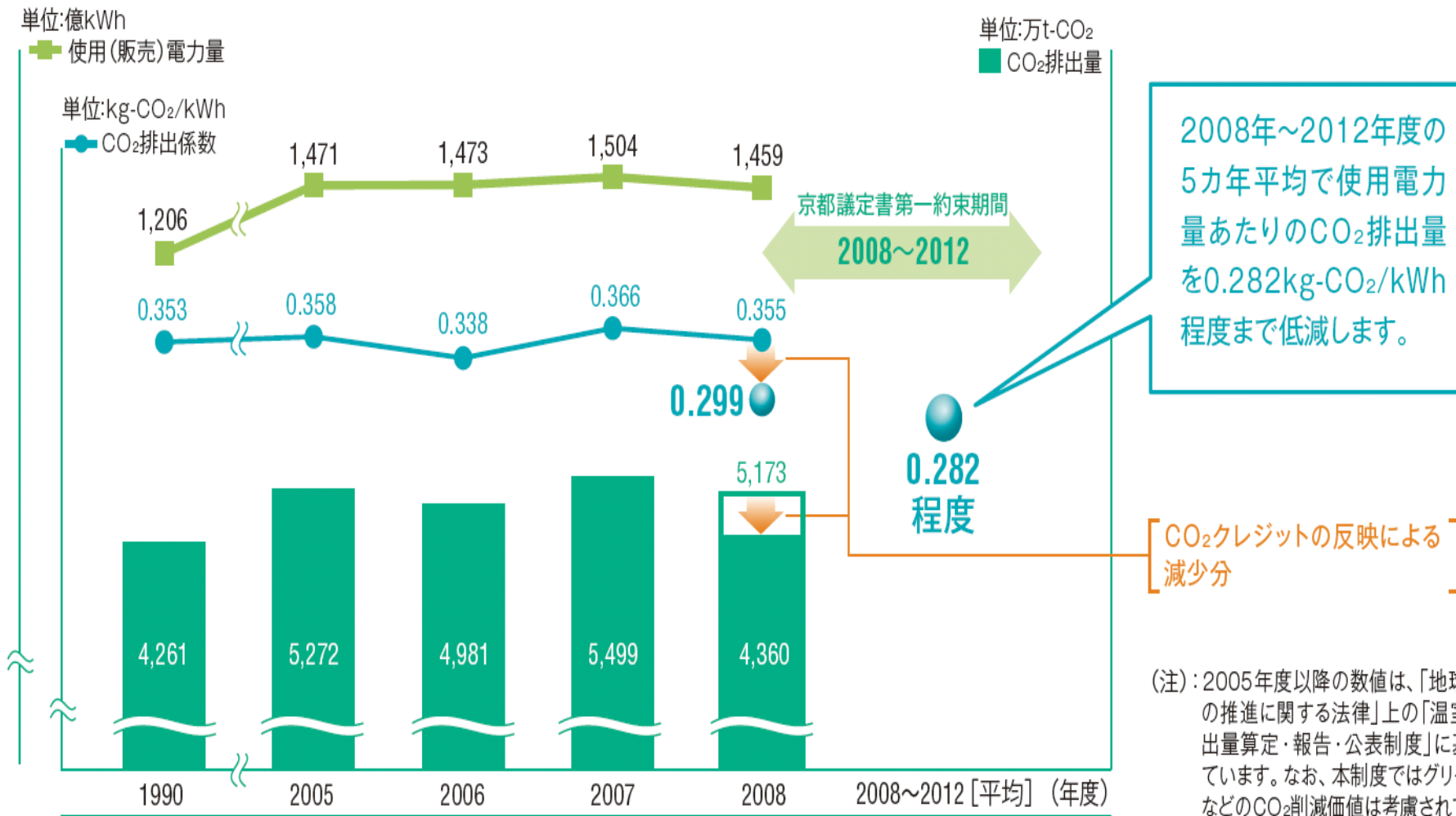
原子力利用率の推移

当面の間は、高経年化対策工事等を積極的に実施するため、定期検査期間が長期化し、設備利用率は80%前後となるが、その後は85%程度を目指す。

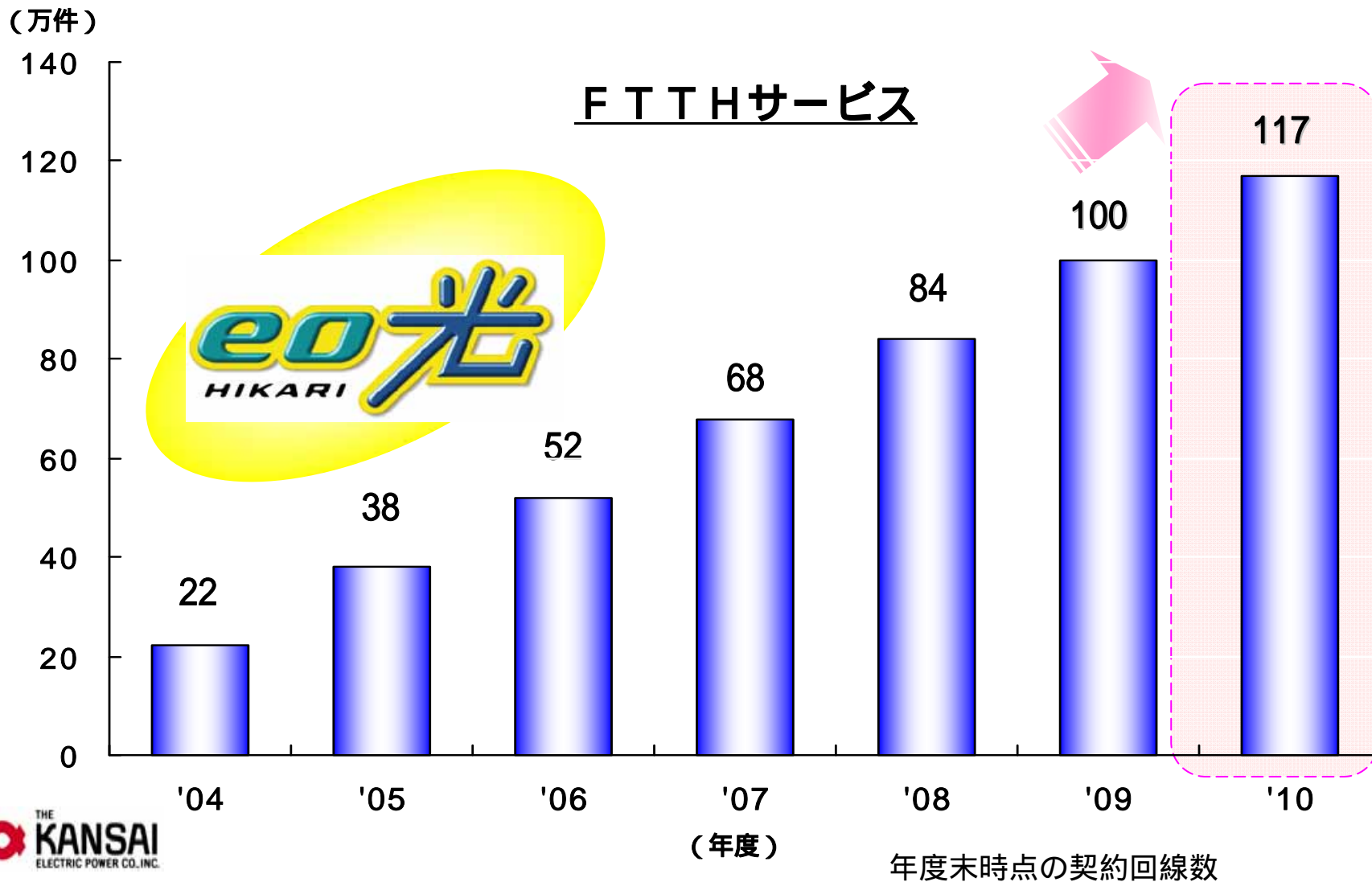


販売電力量当たりCO2排出量の低減

2008～2012年度平均で 0.282 kg-CO₂/kWh 程度まで低減することを目標として設定。(1990年度の水準から20%程度の低減に相当)



FTTHの契約回線数は着実に増加しており、2009年度に100万件を突破しました。2010年度末には、117万件を目指します。



ユーティリティサービスの概要

製造工場・業務用建物(病院・スーパー他)・オフィス等



お客さまに代わって、ユーティリティ設備の設計から施工、所有、運転、保守までを一括して提供

ユーティリティ設備

お客さまの工場やビルの操業のために必要となる電気や熱を供給するための設備
(変圧器、空調設備、ボイラ、停電対策設備、瞬低対策設備等)



事業の特徴

・電気事業で培ったノウハウを最大限活用し、長期にわたって高品質・低コストなサービスを提供

< 主な採用事例 >

- ・シャープ堺工場
 - ・IPSアルファテクノロジー姫路工場
 - ・(仮称)イオン伊丹西ショッピングセンター
- 他 計 11件

国内電気事業で培ってきた経営資源を海外の電気事業分野で積極的に活用し、海外のインフラ整備や、地球環境問題への貢献に積極的に取り組みます。

<東欧> **東欧省エネ基金**
東欧でのESCO事業

<タイ> **ロジャナ火力**
281MWガス焼きコンバインド
サイクル発電所による
電熱供給事業

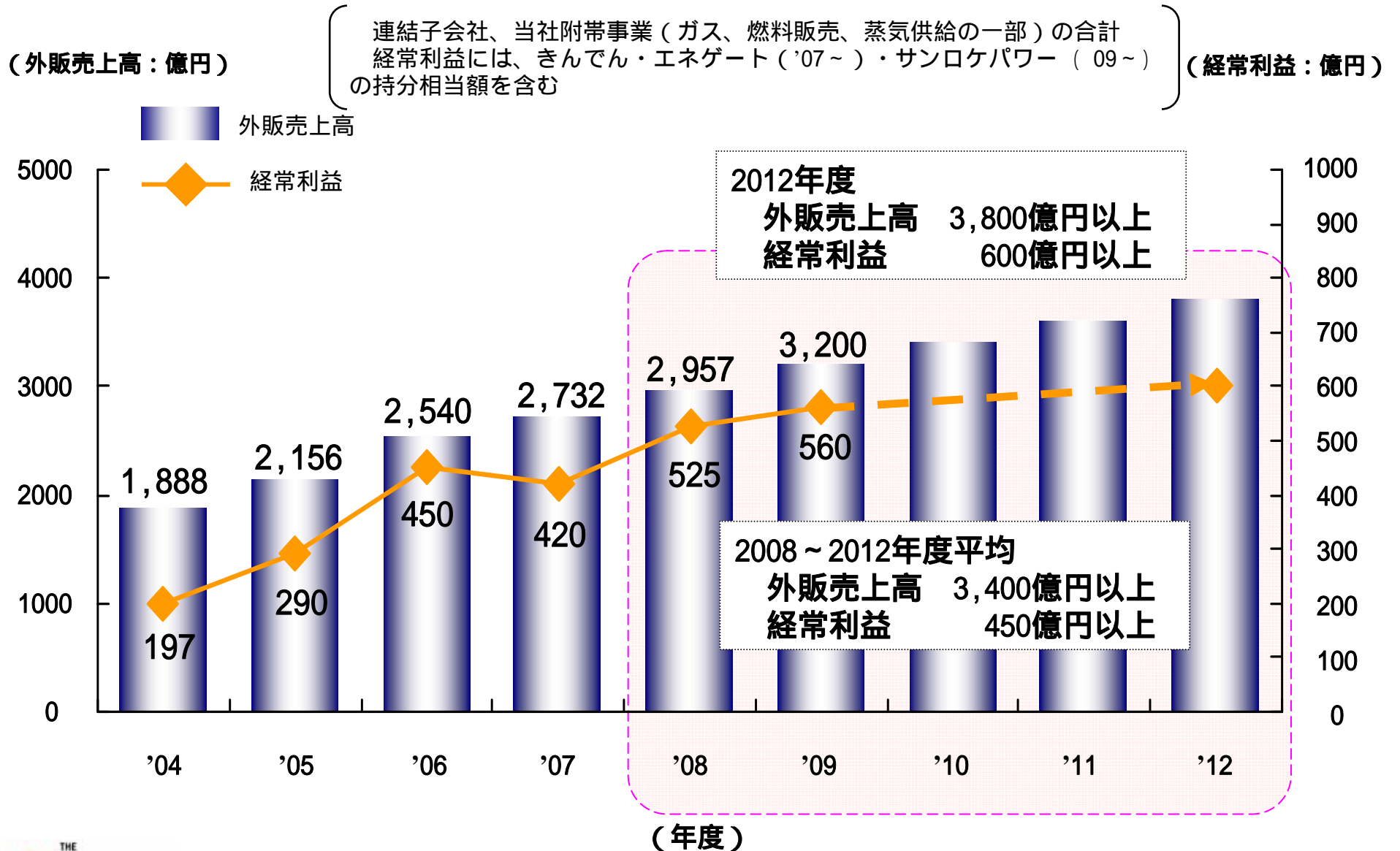
<台湾>
名間水力
17MW流込式水力発電所
によるIPP事業
国光火力
480MWガス焼きコンバイン
ドサイクル発電所によるIPP
事業

<シンガポール>
セノコエナジー社
3,300MWの火力設備容量を
持つ発電事業会社

<フィリピン>
サンロケ水力
345MWダム式水力発
電所によるIPP事業

| プロジェクト名 | パートナー | 売電契約期間 | 出資比率 | 運転開始 |
|----------|------------------------------------|--------|------|---------------------|
| サンロケ水力 | 丸紅 | 25年 | 50% | 2003年5月 |
| 東欧省エネ基金 | EBRD, DEXIA, 丸紅, J-Power, 三井物産 | - | 14% | 2000年3月 |
| ロジャナ火力 | Rojana Industrial Park, 住友金属, 住金物産 | 25年 | 39% | 1999年5月 |
| 名間水力 | Dong-Jin (東錦) | 15年 | 31% | 2007年9月 |
| 国光火力 | CPC (台湾中油) Meiya (美亜) | 25年 | 20% | 2003年11月 |
| セノコエナジー社 | 丸紅, 九州電力, JBIC, GDF Suez | - | 15% | 1978年10月 (初号機運開) |

グループ事業の外売上高・経常利益



当社グループの持続的な成長のため、経営基盤強化に取り組むべく、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源を投入することにより、継続的に営業キャッシュフローを創出し、企業価値の向上を図ります。

また、その成果を株主のみなさまに対しても適切かつ安定的に配分します。

1. 財務目標

| | 2008～2012 年度平均 | 2012年度 | <参考> 2009年度予想 |
|----------------|-------------------|-----------|------------------|
| 総資産事業利益率(連結) | 3%以上 | 4%以上 | 3.2%程度 |
| 営業キャッシュフロー(連結) | 5,500億円以上 | 6,500億円以上 | 6,000億円程度 |
| グループ事業外販売上高 | 3,400億円以上 | 3,800億円以上 | 3,200億円程度 |
| グループ事業経常利益 | 450億円以上 | 600億円以上 | 560億円程度 |

2. 株主還元方針

| | 2007～2012年度 |
|--------------|-------------|
| 自己資本総還元率(連結) | 各年度4%程度 |

電力販売計画の昨年計画との比較

参考 1

短期的には、足元の景気後退を織り込んだことなどから、昨年から下方修正。
長期的にも、足元の景気の落ち込み影響などにより、昨年から下方修正。

(億kWh)

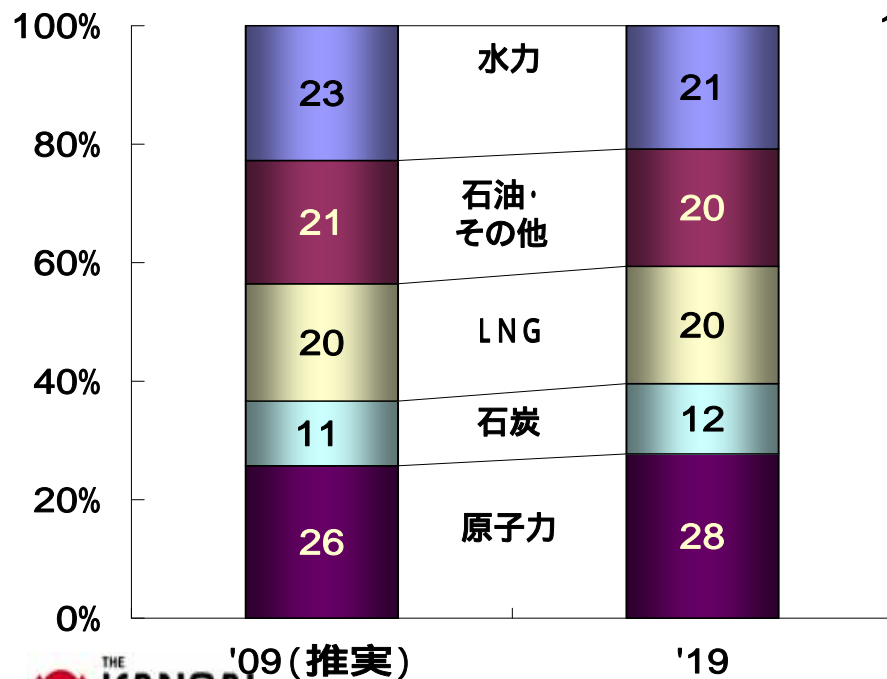
| | | '10年度 | | | '18年度 | | |
|-------|---------|-------|-------|----|-------|-------|----|
| | | '10計画 | '09計画 | 差 | '10計画 | '09計画 | 差 |
| | 電灯 | 497 | 510 | 13 | 527 | 538 | 11 |
| | 電力 | 61 | 64 | 3 | 58 | 63 | 5 |
| | 特定規模以外計 | 559 | 574 | 15 | 586 | 601 | 15 |
| | 特定規模 | 891 | 931 | 40 | 1,000 | 1,027 | 27 |
| 販売電力量 | | 1,450 | 1,504 | 54 | 1,585 | 1,628 | 43 |

四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある

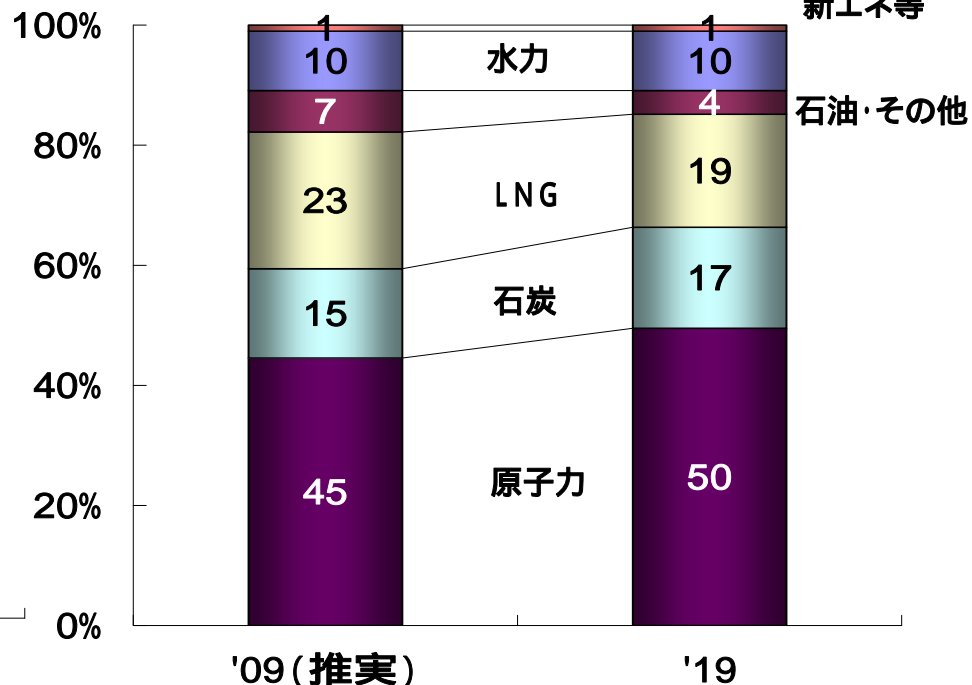
8月最大電力バランス

| 項目 \ 年度 | '09 (実績) | '10 | '11 | '12 | '13 | '14 | '19 |
|-----------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最大需要電力 (万kW) | 2,701 | 2,926 | 2,955 | 2,973 | 2,988 | 3,001 | 3,050 |
| 供給電力計 (万kW) | 3,312 | 3,331 | 3,293 | 3,354 | 3,266 | 3,251 | 3,437 |
| 供給予備率 (%) | 22.6 | 13.8 | 11.4 | 12.8 | 9.3 | 8.3 | 12.7 |

年度末設備構成比



発電電力量構成比



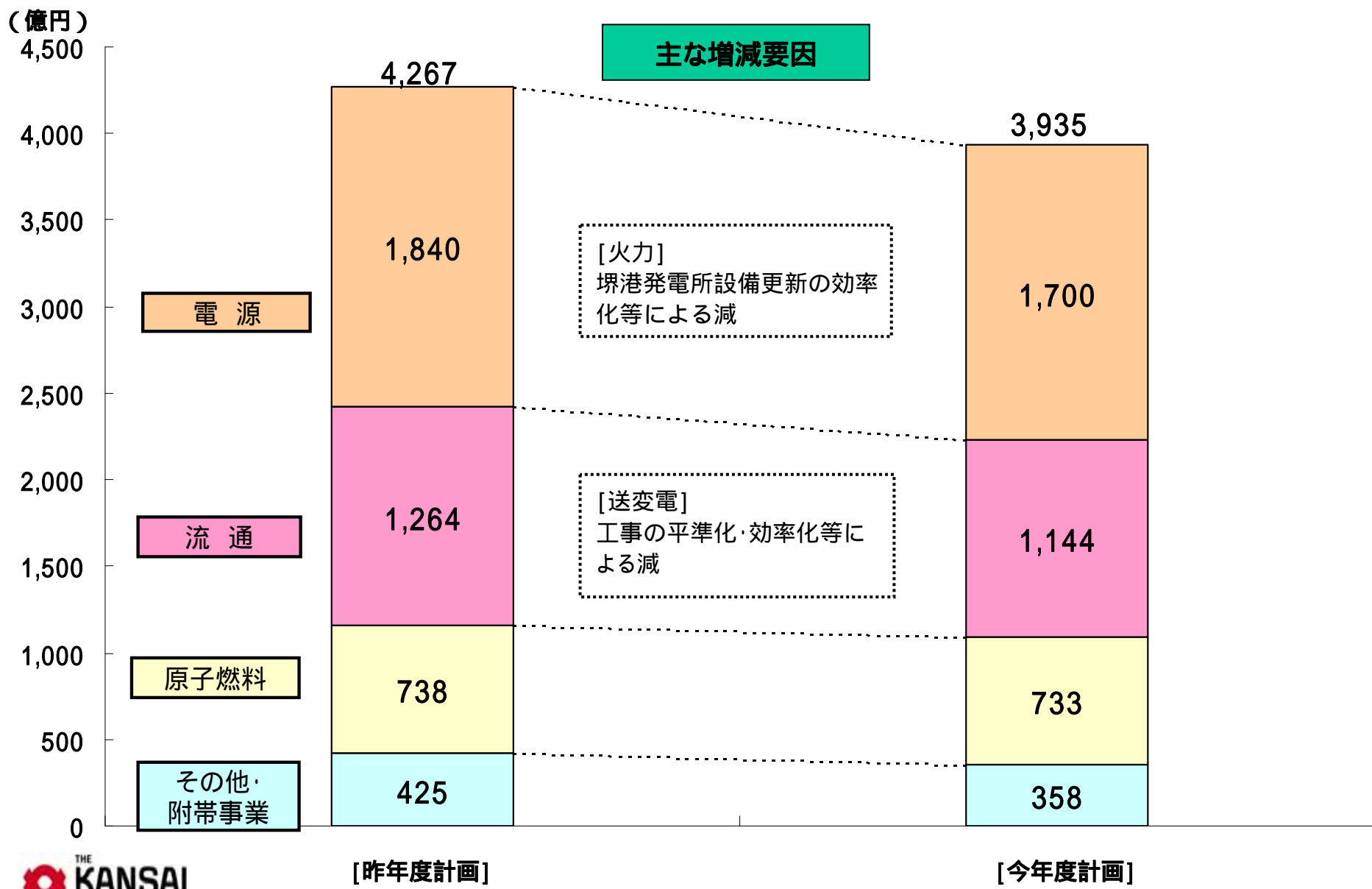
設備投資計画(個別)

参考3

(億円)

| | | 2009年度 (推定実績) | 2010年度 | 2011年度 |
|------------------|-------|------------------|--------|--------|
| 電 気 事 業 | 電 源 | 1,333 | 1,700 | 1,623 |
| | 送 電 | 425 | 413 | 399 |
| | 変 電 | 411 | 428 | 442 |
| | 配 電 | 321 | 303 | 343 |
| | そ の 他 | 336 | 332 | 357 |
| | 計 | 2,826 | 3,176 | 3,164 |
| | 原子燃料 | 491 | 733 | 751 |
| | 電気事業計 | 3,317 | 3,909 | 3,915 |
| 附帯事業 | | 14 | 26 | 28 |
| 総 計 | | 3,331 | 3,935 | 3,943 |

2010年度 設備投資額(個別)の昨年度計画との比較



設備投資(個別)の主な増減要因 (経年比較)

